

# リコーリース 環境社会報告書 2006

RICOH



## リコーリース環境社会報告書2006

この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。  
リコーリース株式会社 環境・社会貢献推進室  
104-8134 東京都中央区銀座7-16-3  
TEL.03-5550-6312 FAX.03-5550-6313  
この環境社会報告書は、弊社のホームページからもダウンロードできます。  
<http://www.r-lease.co.jp>

2006年12月発行



リコーリース株式会社

社長ごあいさつ つぎの30年も念頭に「環境経営」 … 2

リコーリース環境経営システム …… 4  
 リース事業は環境にやさしい …… 4  
 リコーリースの環境方針・企業理念 …… 5  
 EMSの状況 …… 6  
 環境会計 …… 7

環境経営の実践 = トリプルE活動 …… 8

E1 製品への取り組み …… 9  
 コメットサークルと循環型社会実現のためのコンセプト …… 10

E2 オフィスでの取り組み …… 12  
 仕事の処理方法を工夫し、紙使用量削減 …… 12  
 事例紹介 …… 13

E3 環境経営システム基盤づくり …… 14  
 社内環境インフラの見直し・整備 …… 14  
 情報コミュニケーション活動 …… 15

リコーグループCSR憲章 …… 16

情報セキュリティ基本方針 …… 17

個人情報保護方針 …… 18

ISMS、プライバシーマーク …… 18

社会貢献活動 …… 19

会社概要 …… 23

## つぎの30年も念頭に「環境経営」



### 2006年は創立30周年

おかげさまで、リコーリースは2006年に創立30周年を迎えました。リコー製品の販売戦略の一つとして、リースという新しい手段を事務機器市場に導入するため設立されたのが当社です。設備投資を計画しているお客様にとっては、リースをご利用になることで、まとまった資金を調達することなく、ご希望の機械・設備をご導入になれますし、この他にも数々の経済的なメリットがあります。リースのメリットは、これだけにとどまらず、環境に大変やさしいビジネスであるとのご理解もいただけるようになって参りました。

### リースは環境にやさしい

リース物件はリコーリースが所有しているため、リース契約が終わると必ずお客様から当社へ戻されてきます。それを受けて当社では、リコー製品についてはリコーのリサイクル手順に乗せ、最も環境への負荷が低い形での、機械としての再利用や、部品としての再利用、あるいは資源としての再利用につなげていますし、他社製品のリース物件についても、それぞれの物件にとって最もふさわしいリサイクルにつなげています。

お客様がお使いになる機械・設備についても、環境に配慮したエコマーク製品などをお使いいただけるようご提案をしたり、環境負荷を低減するために必要な機械・設備、たとえば大都市のヒートアイランド現象を和らげるためのREF21（屋上緑化施設）などをご用意したりして、環境保全へのお手伝いができる立場にあります。

こうした面をこれからもさらに強化し、リースをはじめとするリコーリースの金融サービス事業とともに、環境経営をさらに強化してまいります。

### 今回「環境会計」を掲載

さて、これらの活動をまとめました「リコーリース環境社会報告書2006」ができましたのでお届けします。

今回は当社として初めて「環境会計」を算出し、掲載しました。その結果、2005年度の環境会計では、環境保全活動が経済合理性をもって行なわれているかを評価する環境収益率の値が、基準となる1.0を上回る2.42となっていました。このことはリコーリースの環境経営が順調であることを示しています。こうした環境経営をさらに効率的に進められるよう、社内的に「トリプルE委員会」というものを立ち上げ、社業を製品・オフィス・環境経営システムの3方向から見つめなおし、環境への取り組みを行なっております。

### つぎの30年を良いものに

11月3日に世界気象機関（WMO）が発表した報告によると、地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の大気中の濃度が2005年は世界平均で379.1ppmとなり、前年を2ppm上回って観測史上最高に達したということです。

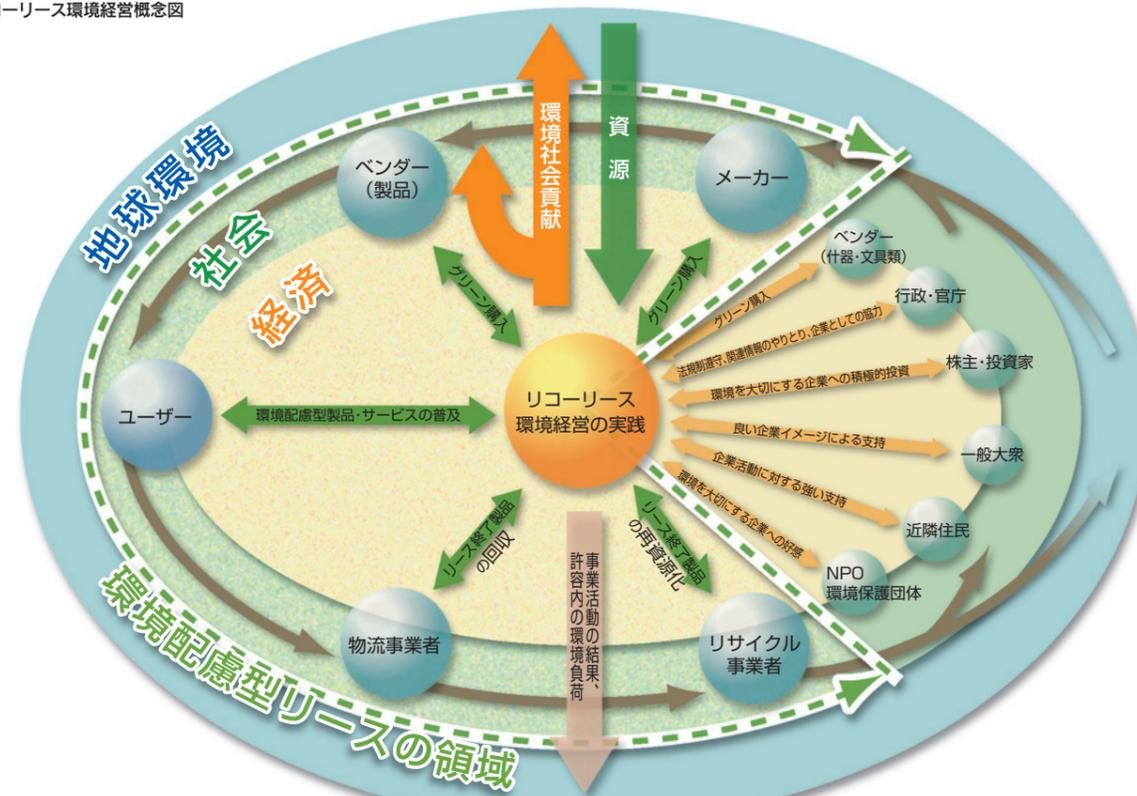
10月末に英国政府が発表した気候変動とそれに伴う経済効果を予測した報告書では、このまま温暖化が進めば、今世紀中ごろまでに生物種の4割が絶滅に瀕し、干ばつや海面上昇で2億人が住まいを失い、世界経済が最大2割落ち込むとされています。

こうしたことは絶対に避けなければなりません。リコーリースが次の30年目を迎える2036年は、どんな世界になっているでしょうか。そのときの世界を少しでも良いものにしていくため、リコーリースは社内の知恵を集め、環境経営に取り組んでおります。

この環境社会報告書をご高覧の上、ご指導いただければ幸甚に存じます。

2006年12月  
 リコーリース株式会社  
 代表取締役 井上 雄二

■リコーリース環境経営概念図



### この環境社会報告書について

この環境社会報告書の環境部分は、環境省「環境報告書ガイドライン」に準拠しています。

報告書の対象期間：2005年4月～2006年3月まで  
 (EMSの目標と結果について)  
 一部この期間以外の情報も含まれます。

報告の対象範囲：EMS組織（本社事務所サイト、札幌支社サイト、仙台支社サイト、大宮事業所サイト、浦和事業所サイト、千葉支社サイト、横浜事業所サイト、名古屋事業所サイト、大阪事業所サイト、大阪本町事業所サイト、神戸事業所サイト、広島事業所サイト、福岡事業所サイト、リクレス債権回収サイト、銀座木挽ビル4階サイト）

報告の対象分野：環境的側面（環境面の社会貢献活動も含む）

## リコーリース環境経営システム

私たちは、お客様のオフィスが環境配慮型オフィスとなるためのお手伝いと自社のオフィスが環境配慮型となるための企業活動を展開しています。

### [ リース事業は環境にやさしい ]

企業が設備を導入する時には、まとまった資金の調達が必要になりますが、その場合、リースでの導入をされることによって、資金調達の手間を省き、比較的容易に設備導入を実現することができます。

これは、企業経営にリースという手段を用いることの大きなメリットの一つです。ところが近年、これにもう一つのメリットが注目されてきました。

それは、「環境関連法制に適正に対応できる」という点です。

リコーリースは、企業が導入される設備について、その企業のために特定のリース物件を購入し、ご提供しています。リース物件の所有権はリコーリースが保有していますので、リース期間が終了した後は、物件を必ずお返しいただくことになっています。そしてその物件のリサイクルについては、環境関連のさまざまな法律に従って、リコーリースが責任を持って確実にリサイクルできるルートに乗せていきます。

このように、リースはもともと、物件のリサイクルを実現しやすい形態のビジネスです。つまりリース会社が最後まで物件を管理出来る体制になっているため、単なる廃棄物としての埋め立て処理や、不法投棄での環境汚染は発生しにくい仕組みとなっているのです。

さらに、リコーリースではあらたにリースのご契約を頂く場合、環境に優しい「エコマーク認定製品」や「グリーン購入法適合製品」を優先的に購入し、お客様にご提供できるよう努めています。これによって、お客様のもとでご使用時に発生する環境負荷が少なく、リサイクルしやすいようにあらかじめ工夫されている「環境配慮型商品」が世の中に広まることとなります。また、「REF21」(屋上緑化施設)や「マイカーローンエコ割」(ハイブリッド車や軽自動車の金利優遇ローン)などの製品・設備・サービスは、環境負荷(環境への悪影響)の低減そのものを直接的な目的とする物件です。これら「環境負荷低減商品」のご提供にも力を入れてまいります。

リコーリースでは、これらの点を踏まえ、環境経営の観点からのリース事業での3本柱を次の通り捉えています。

#### リコーリース環境経営

##### ■リース事業の3本柱

###### I. 環境配慮型製品の普及・拡大

- ・環境負荷低減を目的とした製品リースの拡大

###### II. リース終了物件の回収・再資源化の促進

- ・再リース・売却を含むリース物件の回収/再資源化システムの再構築

###### III. 環境コミュニケーションの強化

- ・お客様/パートナー企業への環境情報ご提供・ご提案の積極的展開

##### ■基本的な取り組み

###### I. 環境配慮型オフィスの実現

- ・省エネ、ペーパーレス化等のカイゼン活動によるモデル作り

リコーリースでは、環境に配慮した製品の普及をリースによって促進し、リース契約が終わる段階では、再リースやリース物件の売却を含めて、省資源・再使用・再利用(3R=リデュース、リユース、リサイクル)を促進しています。その目的のために、社員一人一人が自分の持ち場で果たすべき役割・責任を全うし、日常業務を正しく行なうことが、環境経営と考えています。そのため社員には、たとえ小さなことでも、できることから自主的に実践していくよう指導しています。

その好事例が関東支社で行なわれた活動です。13ページでご紹介します。

### [ リコーリースの環境方針 ]

リコーリース株式会社(以下、RLという)は金融サービス事業会社として、地球環境と資源を大切に環境管理活動を展開していくことが、事業活動の重要な柱の一つであることを強く認識し、次の通り方針を定める。

1. 環境関連の法令、条例及び同意したその他の要求事項を遵守する。
2. 汚染の予防、省エネルギー、廃棄物の削減を継続的に進める。
3. 環境改善の目的・目標を明らかにし、環境保全活動を推進する。
4. リース満了時の再利用や廃棄時のリサイクルを促進する。
5. 事務用品の調達は、環境負荷の少ないグリーン購入を優先する。
6. 環境監査活動を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。
7. RLで働く又はRLのために働くすべての人に、環境方針並びに地球環境の大切さを教育し、啓蒙をする。
8. 環境に関する地域活動に参画し、地球市民として社会に貢献する。

2005年7月  
代表取締役  
井上雄二

リコーリース株式会社

#### 企業理念を刷新

この環境管理活動を行なうリコーリースの企業活動は、次に掲げる「企業理念」に基づいて進められています。この企業理念は、2006年の創立30周年を機会に、8年ぶりに刷新いたしました。社会・環境の変化に応じてステークホルダーとの関わりを明確にするとともに、社会に愛され、社会とともに歩みにつけることを目指す、姿勢と決意を表しています。

### [ 企業理念 ]

#### ◆ 私たちの使命 ◆

私たちは常にチャレンジします。変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し 活力ある社会の実現に貢献します。

#### ◆ 基本姿勢 ◆

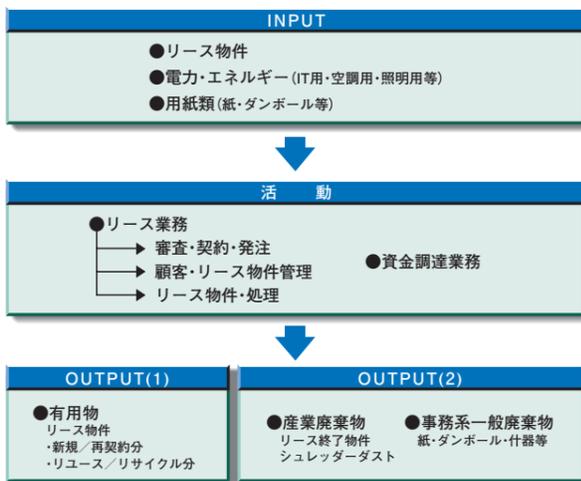
1. お客様やお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくりまします。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

#### ◆ 行動指針 ◆

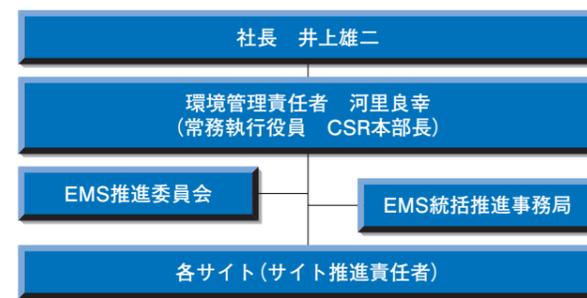
1. 徹底的にお客様やお取引先の立場にたって行動します。
2. 広く深く考え、スピーディーに行動します。
3. 誇りと責任をもって、誠実に行動します。

# EMSの状況

## リコーリースの環境側面



## 組織・体制



## 内部監査結果の概要

「2005年度内部監査計画」に基づいて内部監査を実施しました。この結果は、社長によるマネジメントレビューで報告し、リコーリースの環境マネジメントシステムの有効性及び改善のための判断の一つとして、役立てています。

実施サイト：環境管理責任者、EMS統括推進事務局、対象全22サイト  
 結果：法規制を含む、環境経営に影響を与える重大な指摘事項はありません。

内部監査員教育  
 実施日：2005年9月22日  
 新任EMS推進委員、内部監査員 10人参加

## 2005年度の目標と達成状況

### 基本的な取り組み（オフィスでの取り組み）

環境目的	2004年度実績	2005年度環境目標	2005年度実績	自己評価
I. コピー・プリント用紙の削減	新規購入量 9,990,497枚	新規購入量 10,845,692枚	新規購入量 10,230,768枚	○
II. 廃棄物の削減	再資源化率 91%	再資源化率 94%以上	再資源化率 95%	○
III. 省エネルギー	電気使用量 961,308kWh CO <sub>2</sub> 換算で343t/年	電気使用量 1,088,064kWh/年	電気使用量 1,042,685kWh/年 CO <sub>2</sub> 換算で394t/年	○
VI. グリーン購入を推進 (対象品目: PPC用紙、事務用品)	グリーン購入金額 PPC用紙…100% 事務用品…99%	グリーン購入金額 PPC用紙…100% 事務用品…100%	PPC用紙 100% 事務用品 100%	○

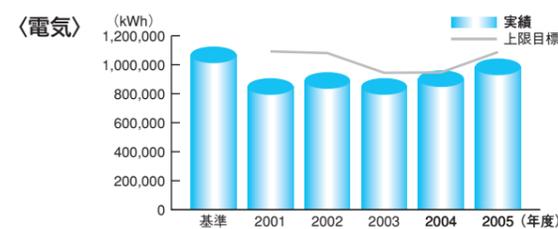
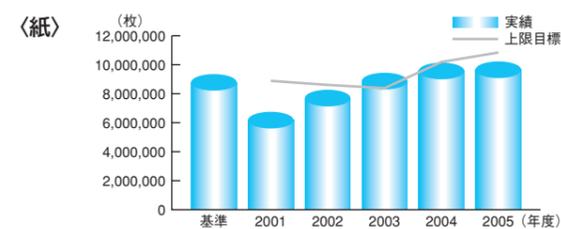
### リース本業での取り組み（製品・サービスへの取り組み）

環境目的	2004年度実績	2005年度環境目標	2005年度実績	自己評価
V. 低排出ガス認定車の導入推進	新車リース契約台数 リコーグループ:88%以上 グループ外:58%以上	新車リース契約台数 リコーグループ内各社向け 普通・小型車 97.0% 商用車・バン 90.0%	新車リース契約台数 リコーグループ内各社向け 普通・小型車 92.1% 商用車・バン 88.2%	△
		新車リース契約台数 リコー販売店様向け 普通・小型車 88.0% 商用車・バン 65.0%	新車リース契約台数 リコー販売店様向け 普通・小型車 92.3% 商用車・バン 50.0%	○
		新車リース契約台数 一般ユーザー様向け 普通・小型車 75.0% 商用車・バン 50.0%	新車リース契約台数 一般ユーザー様向け 普通・小型車 75.0% 輸入車のみ 19.5% 商用車・バン 31.9%	○
		事務用機器…85% 電子計算機等(主にPC) … 70%	事務用機器…88.1% 電子計算機等(主にPC) … 67.8%	○
VI. 満了機リサイクルの推進	リース満了物件 リサイクル率:85.7%			△

### 社会貢献活動

環境目的	2004年度実績	2005年度環境目標	2005年度実績	自己評価
VII. 環境保全活動に関する地域活動の推進	全サイトで活動が実施された	活動実施件数 1件以上/サイト	全サイトで活動が実施された	○

### 推移グラフ（5年間）



## 〔環境会計〕

リコーリースは、今回初めて「環境会計」を算出しました。2005年度の「環境保全コスト」とその「経済効果」を洗い出し計算したところ、コストに対する経済効果が2.42倍あり、「環境保全活動が経済的に合理性をもって進められている」ということが明確になりました。この数字は、1.0が基準なので、優秀な数字といえます。

企業が、循環型社会の構築に向けて、持続可能な発展をめざすためには、社会との良好な関係を保ちながら環境保全への取組を効率的、効果的に推進していくことが必要です。

リコーリースでは「環境会計」を、環境保全と利益創出の同時実現を図る、環境経営に不可欠なツールと位置付けています。事業運営コストの中に埋もれている環境保全に関するコストを幅広く網羅的に捉え、その環境保全コストに対する効果も把握します。こうすることによって、環境会計は、効率的な環境保全活動を推進していくための仕組みとなります。

2005年度の環境会計を算出したところ、環境保全活動が経済合理性をもって行なわれているかを評価するための環境収益率では、基準となる1.0を上回る2.42となっていることがわかりました。今後、環境会計の諸データを含め、継続してその推移を捉えながら、更なる環境経営のレベル向上に努めてまいります。

※環境保全効果は、環境保全活動の結果として得られた効果のうち、環境負荷の発生予防・抑制・影響の除去・修復などの取組の効果とし、前年度と比較した環境負荷物質の排出削減量を計上しています。

※換算係数は、単位の異なる多種の環境負荷を重みづけして合算し、環境への影響度を把握するものです。排出温暖化ガスの種類による重みづけ係数(CO<sub>2</sub>=1として他のガスの値も設定。ここではリコーとしての設定値を使用)を使うとともに、スウェーデンのEPS (Environmental Priority Strategies for Product Design) という手法を応用して求めています。

EPSは、環境負荷が人間の健康、生態系、非生物資源、生物多様性に与える被害量を、統一指標を使って金銭換算する方法です。

※削減換算値は環境負荷削減量に換算係数を、また、負荷換算値は環境負荷総量に換算係数を掛けた値。t-CO<sub>2</sub>単位(二酸化炭素の重量トン)に換算した環境負荷削減量および環境負荷総量の環境への影響度といえます。

※社会コスト削減額は環境保全効果削減換算値を、また、社会コストは環境負荷換算値を金額に換算したものです。EPS Ver.2000によって108ユーロ(=1万4,889円)/t-CO<sub>2</sub>(CO<sub>2</sub>の1トン当り環境負荷換算金額)で計算しています。

### 2005年度リコーリースグループ環境会計

項目	環境保全コスト		経済効果
	環境投資 (百万円)	環境費用 (百万円)	金額効果 (百万円)
1. 事業エリア内コスト 温暖化防止・節電等	0.2		0.2
2. 上・下流コスト 製品の回収・処分		194.4	638.5
3. 管理活動コスト ISO14001審査費用等 環境活動人件費 環境報告書作成等		69.0	
4. 環境損傷対応コスト	0.0	0.0	
<b>総計</b>	<b>0.2</b>	<b>263.4</b>	<b>638.7</b>

### 〔環境経営指標〕

#### (1) 環境収益率:

$$\frac{\text{経済効果}}{\text{環境保全コスト}} = \frac{638.7}{263.4} = 2.42$$

#### (2) 環境改善指数:

$$\frac{\text{環境負荷削減換算値総量}}{\text{環境保全コスト}} = \frac{182.5}{263.4} = 0.69$$

コスト単位: 百万円 (外貨レート: 1\$=113.26円, 1Euro=137.86円) 108Euro/t-CO<sub>2</sub>=14,889円/t-CO<sub>2</sub>

項目	環境保全効果				環境負荷			
	環境負荷削減量(t)	換算係数	削減換算値(t-CO <sub>2</sub> )	社会コスト削減額(百万円)	環境負荷総量(t)	換算係数	環境負荷換算値(t-CO <sub>2</sub> )	社会コスト(百万円)
CO <sub>2</sub>	1.8	1.0	1.8	0	582.2	1.0	582.2	8.7
NO <sub>x</sub>	0.2	19.7	3.9	0.1	0.6	19.7	11.8	0.2
廃棄物最終処分量	1.7	104.0	176.8	2.6	3.8	104.0	395.2	5.9
<b>総計</b>			<b>182.5</b>	<b>2.7</b>			<b>989.2</b>	<b>14.7</b>

## 環境経営の実践 = トリプルE活動

環境経営を確実なものにするため、製品、オフィス、環境経営システム基盤の3つの取り組みで環境対応を進める、「トリプルE活動」が稼動しています。

リコーリースは「環境経営」の考え方を具体化し、活動を強力に推進するため、2005年度下期から「トリプルE活動」をスタートさせています。この活動は、三つのチームが「環境配慮型製品」「環境配慮型オフィス」「環境経営システム基盤作り」の各活動に取り組んでいるもので、これらの活動を進めることによって環境経営を実現していこうというものです。

### 1) E1チーム：製品への取り組み

Environmental Conscious Products (環境配慮型製品)

1. 環境負荷低減製品のリース契約拡大
2. 環境配慮型製品リース拡大
3. お客様/パートナー企業とのコミュニケーション強化

### 2) E2チーム：オフィスでの取り組み

Environmental Conscious Office (環境配慮型オフィス)

1. 仕事の処理方法を工夫し、紙使用量削減
2. リース終了物件の確実な回収とリサイクル(製品回収・再資源化)

### 3) E3チーム：環境経営システム基盤づくり

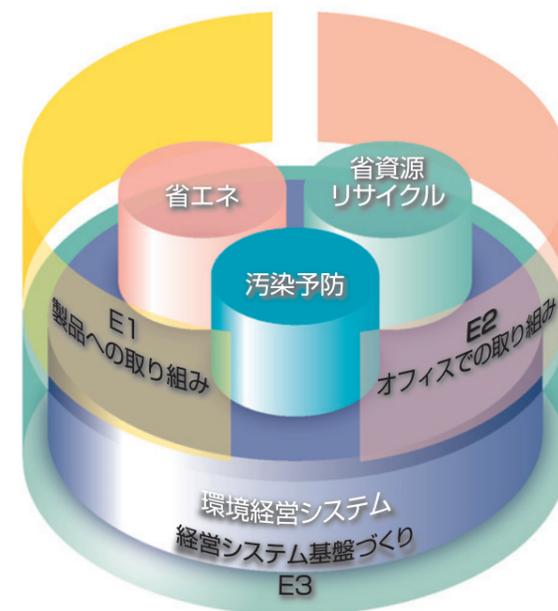
Environmental Management System (環境経営システム)

1. 社内環境インフラの見直し・整備
2. 情報コミュニケーション活動(社内外向け。一部E1と共同)

『製品』と『オフィス』の分野では、「省エネルギー」、「省資源・リサイクル」、「汚染予防」の三つを基本とし、『環境経営システム』では、「環境マネジメントシステム(EMS)」、「環境教育」、「環境啓発」等の基盤の充実を図っています。(図参照)

これら3チームの活動状況をまとめて見てみます。

■環境経営の活動範囲図



### お客様がリース利用される理由の一つ

#### 「環境関連法制に適正に対応できる」

今日、お客様をはじめ、社会全体の環境への価値観が高まっています。そのため、リース会社に対しても、環境面

#### リース利用の理由項目



での配慮への期待がお客様の中で大きくなっています。

リース事業協会が2005年6月に発表した「リース需要動向調査報告書」によると、リースを利用する理由として、5番目に多いのが「環境関連法制に適正に対応できる」(40.9%)となっています。この理由は、前回2000年の調査では、17.1%に過ぎませんでしたが、5年間で大幅に増加しています。

リースのメリットとしては、これまで資金調達面の比重が大きかったのですが、2001年4月に施行された「改正廃棄物処理法」によって、使用済み製品の排出者責任が強化されたことや、企業の社会的責任が強く問われる社会情勢の中で、リースの「環境対策サービス」の面におけるメリットが注目されているのです。

## E1 製品への取り組み

環境配慮型製品の普及・拡大と

リース終了物件の回収・再資源化の促進をすすめています。

E1チームは、次の3点を2005年度～07年度中期3年間の目標にしています。

### ■1. 環境負荷低減製品のリース契約拡大

(目標：2004年度基準比 5倍)

「環境負荷低減製品」とは、たとえば、環境悪化現象の一つである、大都市のいわゆるヒートアイランド現象を軽減するための製品などをいいます。このヒートアイランド現象の軽減を狙って、リコーリースが提供している製品として「REF21」(屋上緑化施設)があります。REF21は、屋上に常緑性の植物を敷き詰めるもので、これによってヒートアイランド現象の原因の一つであるビル屋上からの放射熱を弱める機能を持っており、ヒートアイランド現象の解消のため、有効な商品です。こうした製品の普及に努め、契約を拡大することを目標にしています。

### ■2. 環境配慮型製品リース拡大

(目標：製品別契約台数%=下表参照)

「環境配慮型製品」とは、複写機やプリンターなど、利用目的は環境とは無関係でも、環境に配慮した製品として作られているものです。環境配慮型製品であることを認証する「エコマーク」や「グリーン購入法適合製品」などがありますが、複写機、プリンターについてエコマークが求めているポイントは、次の通りです。

●待機・使用時のエネルギーが少ない

●部品を再使用・再資源化する

●廃棄物になる部分が少ない

この他、資源採取、製造、流通、使用消費、廃棄、リサイクルなどあらゆるシーンを考え基準が設定されており、お客様でのご使用中も、製品としての役割を終えてからも、環境を配慮していることが必須とされています。

品目別のリース契約に占める環境配慮型製品の割合は、表のとおりです。

### ■3. お客様/パートナー企業とのコミュニケーション強化 (目標：実施 10件)

「お客様/パートナー企業とのコミュニケーション」とは、企業として関心の高い各種環境に関する情報を積極的に交換するとともに、リース契約を頂く場合には、環境配慮型製品を優先して導入する方針をお願いするなどの対話を指します。さらにお客様の必要とされる機能を備えた環境配慮型製品があるのか、あるとすれば、どのようなものがあるか、などサプライヤー様との情報交換も行ないます。また、社内での環境対策に関する情報も交換します。2006年10月現在では、2社の環境関係ご担当部門の責任者の方と、3回会合を実施しています。

### ■環境配慮型製品リース目標

	実績			目標	中経目標
	基準年度(2004年度)	2005年度	基準年比較	2006年度	2007年度(中経最終年度)
複写機	95.3%	96.0%	○	96.0%	97.0%
プリンター	58.9%	60.6%	◎	62.0%	65.0%
シュレッダー	34.8%	36.1%	◎	38.0%	40.0%
デジタル印刷機	86.9%	94.9%	◎	90.0%	92.0%
ファクシミリ	81.1%	71.3%	×	75.0%	82.0%
<b>5製品実績合計</b>	<b>88.8%</b>	<b>89.0%</b>	○	—	—
自動車(普通・小型車)	81.5%	79.2%	×	80.0%	82.0%

※オフィス機器5製品はグリーン購入法適合製品の比率

※自動車は低排出ガス認定車の比率

# E2 製品 (回収・再資源化) への取り組み

環境配慮型製品の普及・拡大と

リース終了物件の回収・再資源化の促進をすすめています。

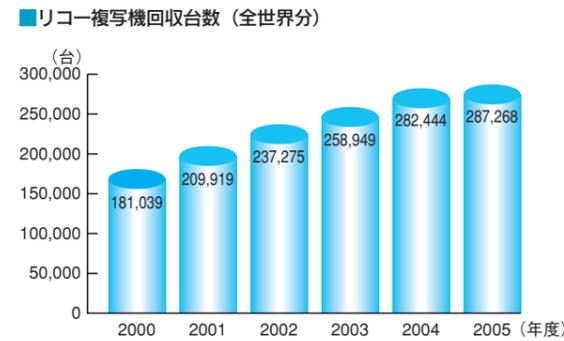
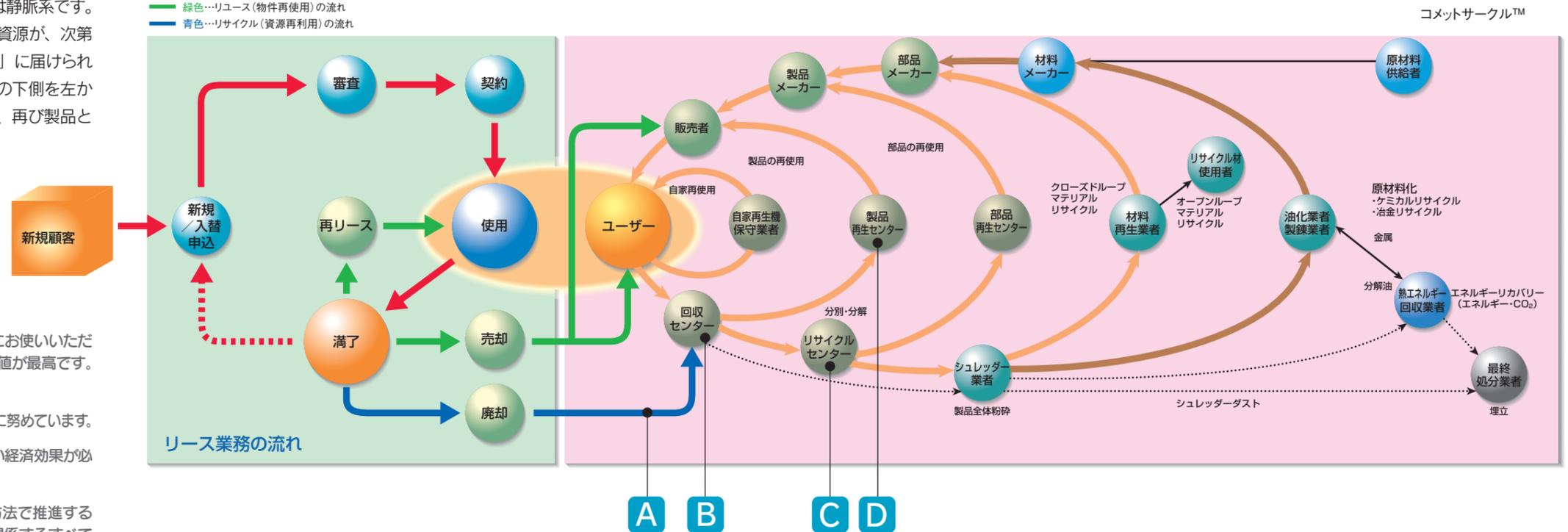
## [ コメットサークルと循環型社会実現のためのコンセプト ]

E1で取り組んでいる中の一つ「環境配慮型製品」は、リサイクルがしやすいことが大きな基本条件です。そのリサイクルの様子を図解したのがこの流れ図右側の「コメットサークル」です。コメットサークルは、持続可能な循環型社会も表現しています。一つ一つの球体は、循環型社会を構築するためのパートナーです。図の上の左向きルートは動脈系、下の右向きルートは静脈系です。右上の「原材料供給者」が自然界から取り出した資源が、次第に加工され、製品として左端の「ユーザー（お客様）」に届けられます。ここで使われた使用済みの製品は、サークルの下側を左から右へ流れ、さまざまな段階でのリサイクルを経て、再び製品として「ユーザー」のもとへ向かいます。

このコメットサークルを効果的に回すため、リコーグループは次の5つのコンセプトを重視し、循環型社会の実現に貢献しています。

- ①製品を製造し、販売し、輸送し、使用し、リサイクルする、すべての段階での環境負荷を把握し、削減するよう努めています。
- ②サークルの最も内側のループが、「製品としてお客様にお使いいただいている」ところに最も近いリサイクルで、経済的価値が最高です。これが最優先のリサイクルです。
- ③リサイクルを可能な限り何度も繰り返し、資源の有効活用に努めています。
- ④循環型社会が成立するには、リサイクルすることに高い経済効果が必要です。そのための仕組み作りを推進しています。
- ⑤事業領域全体の環境負荷削減を、経済合理性のある方法で推進するため、材料・部品調達、輸送、販売、リサイクルなど関係するすべての段階の方々とのパートナーシップを組んでいます。

赤色…リース取引（動脈系）  
 緑色…リユース（物件再使用）の流れ  
 青色…リサイクル（資源再利用）の流れ



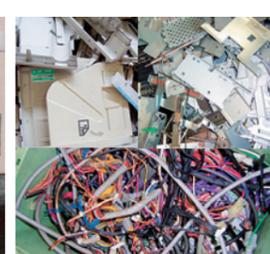
リース契約終了のユーザー様からコピー機搬出  
 リース契約が終わったリコー製品は、お客様から回収センターに運ばれます。



回収センターに集められたコピー機  
 複写機は、お客様がお使いになった度合いなどから分別し、「再生品として生かせる機械」、「部品を取り出して再生できる機械」、そして「材料として原料に戻して再生する機械」に仕分けします。



分解が進行するコピー機 (左から右へ)  
 回収センターのひとつがある三愛ロジスティクス株式会社東北グリーンセンター（宮城県）では、回収されたリコー複写機のうち、材料としてリサイクルする機械の分解・分別をしています。



分解され分別された材料  
 プリント基板、ハーネス（電源コード）、プラスチック、鉄、モーター類などに分解分別し、それぞれの材料処理業者に引き渡しています。



消耗部品の交換  
 隣接する東北リコー株式会社では、2通りの方法でリサイクルを行っています。一つは市場回収機から部品を抜き取り、新品機に搭載する「部品再利用」。もう一つは回収機のローラーやゴム製の部分など消耗部品を新しくしたり、各機能の調整をしたりして「RC機（リコンディショニング機）」として市場に提供することです。完成したRC複写機(imagio7070RC)は、部品の質量比87%以上が再生部品で、外装カバーは原則100%が再利用されています。

## E2 オフィスでの取り組み

環境に配慮したオフィスづくりに  
全社をあげて取り組みました。

### [ 仕事の処理方法を工夫し、紙使用量削減 ]

2005年末に活動をはじめた3つのチームの内、まず、E2チームの、業務のプロセスを改善してのオフィスでの紙使用量を減らす取り組みが、進展を見せています。

このチームは現在、リース契約前の審査プロセスを見直して、ペーパーレス化に取り組んでいますが、2006年10月までの成果は、審査関連帳票を集約化するレイアウト変更によるものや、ファクス回答の送信を、パソコンから直接発信できるよう開発中であることなどがあります。

#### 審査関連帳票の改善

審査関連帳票の改善ではレイアウトを工夫し、これまで全社で毎月約52,000枚に及んでいたものを約18,000枚に削減しました。これは、審査帳票の1件当り出力枚数が、以前は平均6.1枚だったものを、2.2枚に減少したことによりです。以前に比べて約3分の1になったのです。

ファクス回答機能の改善では、サプライヤー様から寄せられるファクスによる与信依頼に対する回答を、コンピューターから直接ファクス発信しようというものです。これによって、ファクス機にかける送信用紙を印刷する必要が無く、毎月1万枚程度の紙削減が見込まれます。現在この機能は開発中で、2007年2月から稼働開始の見込みです。

#### 審査プロセスの見直しによる紙削減

審査プロセスの変更による紙使用量削減もあります。上場企業など一定基準のユーザー様については、一部審査用資料の添付を省略し、紙の必要枚数を減らしています。これまで

の方法をそのまま踏襲するのではなく、紙を減らせないかという新たな視点から各種作業を見直すことによって、審査手順の簡素化も可能になってきます。そうした工夫を試みることで、大きな成果が期待されています。新しい方法は、2006年10月から実際に始まり、全社で展開中です。このほかの施策も合わせて、前年比10% (A4換算100万枚) 削減を目標にしています。紙の使用量は減少の方向にあります。2006年度上期の用紙購入量の実績は、前年同期比で11%減少しています。14頁下の囲み記事をご参照ください。

#### なぜ紙を減らすのか

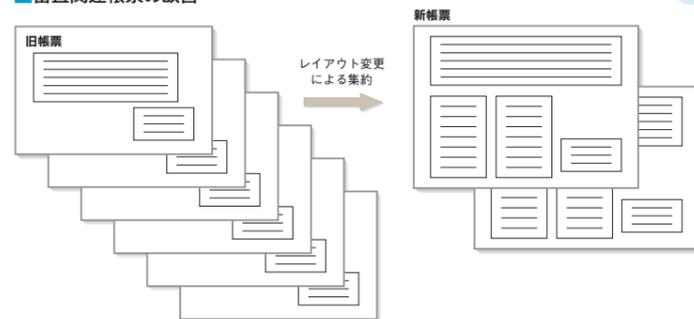
オフィスでの取り組みの現時点での中心は、紙の使用量を減らすことです。ではなぜ紙をへらすのでしょうか。

まず、「紙・ゴミ・電気」の削減は、環境マネジメント・システム(EMS)の目標であり、EMSの基本です。環境保護の3原則は「リデュース・リユース・リサイクル(ゴミやムダの削減・物の再利用・資源の還元)」とされています。

この考えから紙を見ると、紙を使うことは、紙の原料である木を切り倒すことであり、森林を破壊することにつながります。(つまり資源の無駄です)。さらに、使われた紙は、多くの部分が何らかの形でゴミとして排出されます。(ゴミの削減に逆行します)。ゴミとなった紙は、再生紙の原料として使われたり、可燃ゴミとして処理されたりします。再生紙としての活用は必要なことですが、そのためのエネルギーも必要です。つまり、紙の使用量を減らすことは、これらの環境負荷をすべて軽減することにつながるのです。

リコーリースが購入している再生紙は、500枚単位で梱包されています。社内で1年間に1,000万枚を使用している現在、2万梱包を使っていることとなります。これを積み上げると920mの高さになります。この高さは、地上36階建ての霞ヶ関ビル6個と1/4ほどあります。

#### ■審査関連帳票の改善



### [ 事例紹介 ]

#### 関東支社で26.6%用紙削減に成功

リコーリースの関東支社(さいたま市)では、環境配慮型オフィス実現のために「環境経営プロジェクト・グループ(PG)」を立ち上げ、コピー/プリント用紙の削減に取り組みました。その結果、活動を行なった2005年度下期(2005年10月~2006年3月)には、2005年度上期に比べて、33%の用紙削減に成功しました。

関東支社は、営業、業務、管財に加え、東京支社や医療福祉の一部組織も同居し、北関東(宇都宮)、茨城(水戸)の各営業所と、群馬・長野・新潟の駐在もいる50人近い大所帯です。ここで2005年9月に始まった用紙削減作戦は、まず印刷内容の記録から始まりました。記録方法は、印刷物の種類ごとに、その枚数を「正」の字で自分の欄に記入することです。真鍋支社長(執行役員)以下全員が、参加し「印刷内容を『正』の字で愚直にカウント」「印刷するたびせつせと継続して記入」(関東支社PGメンバー)し続けました。

これを1か月間続けて分かったことは、次のようなことでした。用紙利用は、全体の1割強がコピーで、印刷が9割近く。そのうち3割近い1万1,000枚強が特に印刷する必要の無いものでした。その中でも、紙の使用量が突出していたのが、与信グループと北関東営業所でした。

これを受けて、関東支社内すべての課所で、紙削減の具体的な取り組みを行ないました。中でも与信グループでは、必要な与信資料12種について、まず、印刷の必要性を見直しました。その結果、これまでどおり印刷するもの7種類、条件によって印刷するもの2種類、情報を手書きメモで取得で

きるため印刷禁止にしたもの3種類を選別しました。印刷できる資料の中でも、集約印刷(紙の片面に2ページ分を縮小して印刷する)や両面印刷をするもの3種類を指定しました。これらを始めた工夫の結果、与信グループの印刷枚数は、半年で26.6%削減しました。

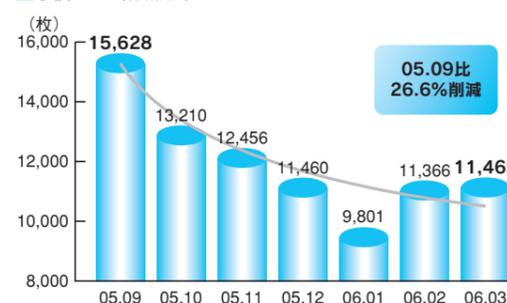
一方、北関東営業所ではこれまで、リース契約の与信依頼を大宮に送る際、必要資料をファクスで送っていました。これでは、営業所側と大宮側の両方でファクス送受信のための紙が消費されることになります。そこで、営業所では必要な資料のコンピューター画面をメールに貼り付け、大宮に送信するようにしました。これで月間2,000枚を超えていた紙の使用量が900枚以上削減できました。

こうした徹底した調査と、印刷のルール化とともに、これ以外の部署での努力も効果を発揮し、関東支社での紙使用量は、半年であわせて33%も削減できたのです。



ダンボール左側2本が従来の与信グループ1か月当り使用量で、右側2本が改善後の使用量にほぼ相当します。

#### ■与信Gでの削減効果



#### ■担当者1人当り(印刷枚数/与信件数)



## E3 環境経営システム基盤づくり

トリプルE活動E3チームは、環境経営基盤作りのため、「社内環境インフラの見直し・整備」、「情報コミュニケーション活動」、「環境効果の評価基準/手法の検討」の3分野について活動を行なっています。

### [ 社内環境インフラの見直し・整備 ]

#### 全社のプリンターを両面・集約化

「社内環境インフラの見直し・整備」では、社内ですべての紙をどうしたら減らせるかを課題としてあげました。

紙は、プリントしたりコピーをすることによって消費されますので、これまでも複数ページにわたる印刷物は両面・集約印刷を奨励し、印刷の必要枚数を抑える努力が望まれていました。ところが両面・集約印刷は必ずしも徹底していませんでした。そこでまず全社で使われているコピー/プリンターについて、機種・台数、両面・集約印刷の機能の有無、設置場所について調査しました。

その結果、社内すべてのプリンターの内、53%について両面・集約印刷機能がなかったため、これを追加しました。その一方、複合コピー機の印刷機能と重複する5%の機械については、無駄なプリンターであるとして、撤去しました。

コピー機については、両面化オプション追加増設可能な約半数の機械には同機能が追加したりして全数を両面・集約印刷ができるようにしました。

これによって、2006年3月末までに、全社のコピー機/プリンターで両面・集約印刷が可能になりました。この効果として、本来の目的である、紙の使用量が減少することが期待されています。

#### 電子機器駆使して紙削減

##### ■ 両面・集約印刷の状況把握

印刷の両面・集約化については、社員一人ひとりの両面・集約機能の使用状況を把握できるシステムを2006年度導入し、各社員の印刷枚数、そのうち両面印刷した枚数、集約印刷した枚数、それらによって削減された割合などのデータを集計しています。この集計の仕組みは当初本社内だけで行なっていましたが、2006年11月中旬に全国の事業所でも同様の仕組みが稼働できるよう、準備が進められています。2006年度中の用紙削減の効果について、年度末までのデータが結果を見せてくれることでしょう。

##### ■ 社内向けファクス送信を規制

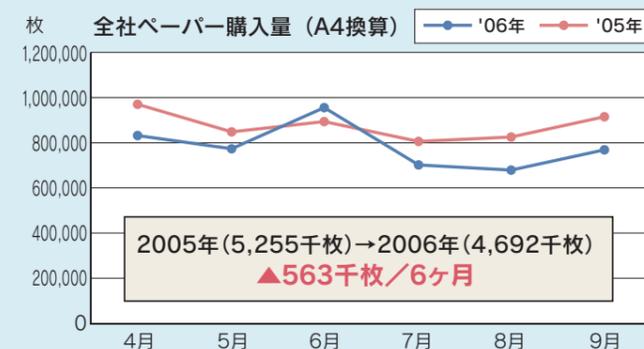
社内間ファクスについては、2005年11月のデータで調査したところ、1ヵ月間で11150枚が送信されており、送受信双方で22300枚の紙が消費されています。コスト面から考えると、この他に、送信のための電話料金や、送受信双方で送信内容を紙に印刷するためのトナー(粉末インク)代が発生しています。

社内でファクス送受信されるのは、お客様から頂いた契約書や、ローンの申込書を始めとする各種書類で、これらの書類を、出先の営業オフィスから業務部門へ契約などの手続を取るために送っていました。ファクスは、送信側で紙にプリント/コピーし、受信側でも紙にプリントすることになります。

#### 各種改善策で、2006年上期、用紙購入量11%減少

用紙使用量の削減のために、各種の対策、改善策が実施されています。全社のコピー機/プリンターに両面・集約印刷機能をつけたり、仕事の処理手順、方法を工夫したりしています。これらの影響もあってか、2006年上期は、4月から用紙購入量が大幅に減少しています。購入量をA4判換算で前年同月比のグラフでみたのが、(図表)です。ほぼ均等に購入量が減少した状態が続いており、9月までの6ヵ月間に56万3000枚、前年比11%が減少しています。このまま推移すれば、2007年3月までに、年間116万枚の紙使用量が削減される見通しです。

■用紙購入/消費の状況 ('05年度/'06年度)



**前年比93.4千枚/月 減少**  
(年間 △116万枚)

つまり紙が必要枚数の2倍消費されることとなります。そこで、画像で送る必要のある資料は、複合機のスキャナー機能を使って画像を読み込み、その画像ファイルを電子メールで送るように社内的に指示が出されています。

##### ■ 会議資料も紙から電子へ

社内会議でも、資料を紙で配布することをなるべく避けて、パソコン画面をプロジェクターで投影しながら会議を進める機会が増えています。会議が終わればほとんど使われない紙の資料に代わって、パソコンで使われた会議資料のデータファイルを出席者に送ることで、後からの資料の参照、再利用も容易になっています。

### [ 情報コミュニケーション活動 ]

#### 環境朝礼で意識醸成

同じ時間に全国のリコーリースの職場で、同じテーマで話をして、環境活動への意識を醸成していこう。こんな考えから2006年の夏の間、リコーリースでは「環境朝礼」を実施しました。

6月6日から9月5日まで(8月15日を除く)毎週火曜日の朝、クールビズの話や、ゴミの話、温暖化防止の話など、本社から全部門に送った原稿を元に、なぜ環境のことを考えていかなければならないのか、その必要性を全社員が同時に考えました。とすると他人事になってしまいがちな地球温暖

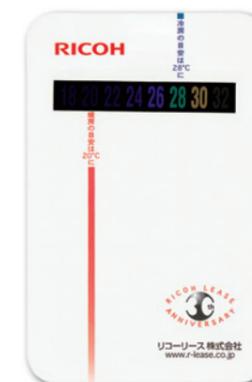
化という大きなテーマも、元はといえば、人々の日常のちょっとしたことの積み重ねから影響されてきたことです。日常のちょっとしたことを気をつけていくことによって、温暖化を防止していこうという取り組み。これには一人ひとりの意識の高まりが必要です。その意識を醸成するために、全社員が一斉に同じテーマで考えました。

#### 液晶温度計シールで環境コミュニケーション

リコーリースは2006年夏、液晶温度計シールを作成し、職場の気温を手軽に確認できるための道具として日常の営業活動などの中でお客様にお配りしました。

これは液晶温度計を、8cm x 12cmほどの剥離紙シールに貼り付けたもので、18℃から32℃までの気温が2℃刻みで液晶面に表示されるもの。冷房の目安と暖房の目安として、28℃と20℃の目盛り部分に、そのことが書いてあります。会社創立30周年記念の意味も含めて、その記念ロゴも入れました。

裏側が剥離紙になっており、壁やパソコンのところに気軽に貼ることができます。各地の営業担当者によると、「初めて手にした」ということで、興味を示してくださったお客様も多かったとか。昨年から続けているクールビズについても話題がおよぶなど、環境コミュニケーションの話題提供面で役目を果たせたようです。



液晶温度計シール



会議資料も紙から電子へ



環境朝礼で意識醸成

## 情報セキュリティ基本方針

### 情報管理についての基本的な考え方と取り組み

リコーリースは、金融サービス事業会社として、お客様の企業情報や個人情報を取り扱うことによって成り立っている企業です。お預かりした情報を適切に保護・管理するために情報セキュリティ管理責任者を設置し、情報セキュリティ管理システムを運営・維持・改善することが企業としての最大の責務であり、社会やお客様からも求められていることであると考えています。

#### ■パソコン1台から徹底管理。

リコーリースでは、顧客情報の紛失や漏えい、誤った破棄などはもとより、取り扱い情報に関するわずかな間違いもない状況を維持していくため、できうる限りの情報セキュリティ対策を講じ、お客様情報を初め、情報資産の安全性（機密性、完全性、可用性）を確保しています。

具体的には、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針などを定め、それに沿って細部にわたるルールを決め、そのルールに従った運用、教育を継続して行なっています。

たとえば、

- 社内のすべてのコンピューター・ソフトとハードはシステム部門が全件、資産管理・ライセンス管理を行なう
- 外部に持ち出すデータ（USBメモリー、CD、メール添付ファイルなど）は暗号化する
- すべてのパソコンについて全件操作ログを記録（誰がいつ、何の情報を見たか変更したか、などのすべてを記録）
- モバイルPCなど、社外持ち出しPCには全てセキュリティ・ハードキーを標準装備している（ハードキーが挿入されていなければPC（OS）は起動しない、PC内のファイルは全て自動的に暗号化される……PC本体ごと紛失・盗難に遭ってもハードディスク内の情報は判読不可能）

のように、パソコン1台から厳重な管理を徹底しています。

#### ■毎月一回「5S点検」

通常、製造工場で行なわれている「5S点検」を、リコーリースではオフィスで毎月一回各部門が自主的に行なっています。

「5S点検」とは、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」の五つの言葉の頭文字からとった名称で、これらのことが励行されているかを調べるものです。

毎月の自主点検とは別に、本社では年に二回、抜き打ち点検も行なっています。それによって、整理整頓を指摘される場合もありますが、概ねオフィスはきれいに保たれています。

#### ■情報セキュリティ基本方針

リコーリース株式会社は、金融サービス事業会社として広く社会からの要望と信頼にお応えするために、お客様の個人情報を含む全ての情報資産について、その重要性を強く認識し、これを適切に管理運営するために情報セキュリティマネジメントシステムの確立に先進的に取り組む。

また、情報セキュリティマネジメントシステムが適切に機能するように以下の行動指針を定め、全従業員の行動と意識の向上を通じて企業倫理の継続的な確立を図る。

#### 行 動 指 針

1. 当社は、金融サービス事業を提供する企業として、適切な情報セキュリティマネジメントを実施するために必要な体制及び環境を整備する。
2. 当社は、保有する情報資産の価値に応じたセキュリティポリシーを作成し、定められたルールを日々の業務の遂行において誠実に守り、運用する。
3. 当社は、事業にかかわる責任、関連法令、関係業界の自主ルール及び契約上のセキュリティ義務を遵守するとともに社会情勢の変化に対応し、情報資産の安全性及び信頼性の確保を行なう。
4. 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムを適切に機能させるために全従業員及びその他関係者に教育を実施しセキュリティ意識の維持向上に努める。
5. 全従業員は、情報セキュリティ関連規則を遵守するものとし、これに違反した場合には規定に準じた罰則が適用される。
6. 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの運用状況を定期的に監査し、監査結果及び関連法令・社会情勢等の変化に応じた見直しを適時実施し、継続的な改善を行なう。

2003年5月  
リコーリース株式会社

#### ■ISO27001への移行審査

リコーリースは、企業および個人情報保護のために、最大限の努力を行なうことを当然の使命と考えています。さらにこれを客観的な評価に基づいた、第三者の公正な審査を受けることによって、信頼性への強い裏づけを得ることに努めています。

これまでは、2003年10月に、銀座事業所（本社）、大阪事業所を対象にリース業界で初めて「ISMS認証基準（ver.2.0）」を取得。さらに2004年には、審査登録機関「ビーエスアイ（BSI=英国規格協会）ジャパン株式会社」によって、ISMS認証基準（Ver2.0）と英国規格「BS7799-2：2002」認証をすべての部門と事業所で新たに同時取得しました。これによってリース業界（リース事業協会正会員）の中でも、最初にISMS及びBS7799の統一認証取得を果たしています。

これまで各国別の認証基準だったこれらの規格は、2005年10月に、ISO27001という国際規格に移行しました。このため次回の継続審査は、ISO27001への移行審査にもなります。

## リコーグループCSR憲章

### リコーグループCSR憲章

リコーグループは、社会全体から成長・発展を望まれる企業となり、経営のあらゆる側面から、グローバルな視点で「企業の社会に対する責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすために、以下の原則に基づいて、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

#### 誠実な企業活動

1. リコーグループの各企業は、品質・安全・情報セキュリティ・信頼性を確保し、環境への配慮および使いやすさを追求した、世の中に有用な商品・サービスを、開発し提供する。
2. リコーグループの各企業は、公正・透明・自由な競争を行うとともに、政治、行政、市民及び団体とは、健全かつ正常な関係を維持する。
3. リコーグループの各企業は、自社の情報およびお客様の情報の適正な管理と保護を徹底する。

#### 環境との調和

4. リコーグループの各企業は、環境保全を地球市民としての責務として受け止め、自主的かつ積極的に取り組む。
5. リコーグループの各企業は、環境に配慮した技術革新の推進と環境保全の継続的な活動に全員参加で取り組む。

#### 人間尊重

6. リコーグループの各企業は、リコーグループの企業活動にかかわるすべての人々の安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の、自主性と創造性の発揮できる豊かな個性を尊重する。
7. リコーグループの各企業は、関係するすべての人々の人権を尊重し、また社内における差別のない明るい職場づくりを目指す。
8. リコーグループの各企業は、強制労働・児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

#### 社会との調和

9. リコーグループの各企業は、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
10. リコーグループの各企業は、国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行なう。
11. リコーグループの各企業は、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適切・公正に開示する。

### コンプライアンス・ホットライン規程で 通報者保護を明文化

社会に対して企業が果たすべき役割が拡大しつつある中、企業の不祥事が頻発する現象が見られますが、リコーリースでは万が一にも不祥事が発生した場合に、社員から容易に通報できる体制を整えています。

“コンプライアンス・ホットライン”は、すでに2003年4月に設置されており、社外の弁護士事務所と社内の特設電話につながる2本があります。これをコンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口としています。

ホットラインの主な狙いはつきの4点です

- ① 不正な行為に関する通報・相談の窓口とする。
- ② 従業員等一人ひとりの法やルールに対する不安を解消する。
- ③ 不正な行為を“許さない風土”を作ることによって不祥事の発生を未然防止する。
- ④ 行政によるヘルプライン導入促進の動き（国民生活審議会）へ対応する。

2006年4月1日には、「公益通報者保護法」の施行に合わせてリコーリースでは、「コンプライアンス・ホットライン規定」を定めました。これは、企業不祥事などに関する通報者の保護を明文化するためです。

### 行動規範習得のために、全社員教育を毎月実施

世界全体のリコーグループ企業は、企業行動原則「リコーグループCSR憲章」を共有しています。これに基づいた詳細な「リコーグループ行動規範」があり、この中にはリコーグループとその構成員一人ひとりが心掛けるべき行動、あるいは心構えが示されています。これらを印刷した小冊子は役員を含む全社員に配布されています。

リコーリースでは、これらの浸透をはかるため、独自の教育を行なっています。

「お客様の立場に立った商品の提供」「自由な競争および公正な取引」など各項目ごとに、毎月簡単な学習資料を作り、職場ごとに学習する機会を設けたり、eラーニングで、すべての役員・社員・派遣スタッフに対して定期的継続的な教育を実施しています。



CSRのビデオ教材も活用し、学習します。

## 社会貢献活動

### 「健康医療」と「環境保全」で8割近く リコーリース社会貢献分野の特徴

リコーリースは、2003年10月に環境・社会貢献推進室を作り、社員の環境活動や社会貢献活動を推進しております。とくに社会貢献活動は、社員の積極的な活動を後押しして進めるという方針があり、活動の主体はあくまでも社員であるという前提があります。

そのため、まずは社員がさまざまな場面で活動に参加できるように、社会貢献活動の情報や活動報告を、社内向け電子掲示板に掲出しています。2005年度は年間70回ほど情報提供を行ないました。

その結果、219件の活動に延べ2,555人が参加し、その延べ活動時間は2,332時間に上りました。リコーリースの全社員数は、795名(2006年3月末現在、連結ベース)なので、1人当たり約3.2回の活動を行なっていることになります。

活動分野の特徴は、参加延べ人数と延べ活動時間で見ると、別表のグラフの通りです。一位が「健康医療」で、半分近くです。これは、リコーリースの中心活動である「ピンクリボン運動」によるものです。続く「環境保全」は、事業所ごとの地域の清掃活動や、緑化活動が関係しています。この二つで全体の77%を占めています。

このように、リコーリースの社会貢献活動は、「健康医療」と「環境保全」が、大きな特徴になっています。

### 「ピンクリボン活動3年目」

#### 「チーム」中心に乳がん啓発活動推進

リコーリースのピンクリボン活動は3年目を迎えました。ピンクリボン運動は、乳がんの早期発見、早期検診、早期治療の大切さを伝える活動で、1990年頃米国で始まりました。

日本では女性の25人に1人が乳がんにかかるといわれています。その中でリコーリースは2004年からこの運動を開始していますが、当社では医療機器を扱っており、乳房用X線

装置「マンモグラフィ」のリースも手がけていたことや、女性社員の数が全社員数の半数近くで、社員の健康管理上も必要性が高かったことなどが上げられます。しかし、実際の運動の対象は、女性社員に限らず、男性社員も含めて、社員の家族や大切な人が乳がんの早期検診に注意を払えるよう、啓発をおこなっています。

社内のピンクリボン活動の中心になっているのは、「ピンクリボン・チーム」のメンバーです。本社・大阪・神戸・広島・福岡・仙台に約20人おり、自ら進んで参加し、さまざまな活動の中心となっています。

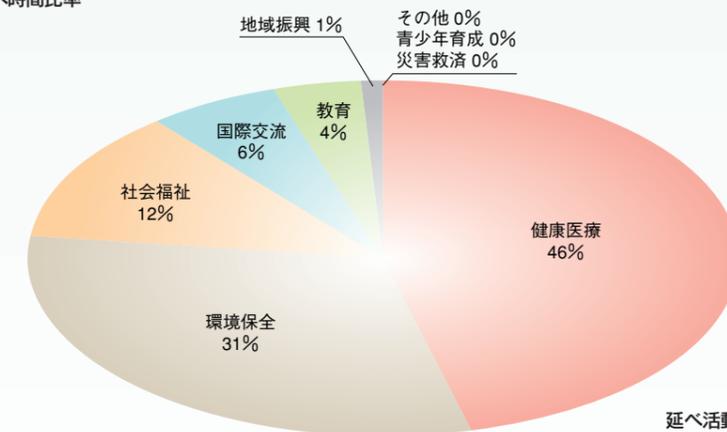
#### ピンクリボン・シンポジウムに協賛

2006年もリコーリースは、10月1日に東京で行なわれた「ピンクリボン・シンポジウム」(朝日新聞社など主催)に協賛企業として参加。有楽町朝日ホール内の会場に2カ所のブースを出展し、チームの活動紹介と、リコーリース特製ピンクリボングッズの販売を行ないました。ここでの売上金は、今後予定されている同グッズ社内販売の売上げと合わせて、NPO法人乳房健康研究会に寄付されます。

活動紹介パネルには、昨年秋に宮崎で行なわれた日本女子プロゴルフ協会ツアーリコーカップで、リコーリース福岡支社のピンクリボンチームメンバーが、ピンクリボン運動を支援する宮崎県庁出展のブースでお手伝いした様子や、選手がピンクリボンバッジを付けて試合に出場した時の写真も出されました。

ピンクリボン・シンポジウムは毎年多くの参加希望がありますが、2006年も2,000人を超える参加希望者がありました。そのため、一般対象の第一部と、乳がん体験者対象の第二部が、いずれも満席の状態でした。リコーリースからも井上社長を始め5人の役員がシンポジウムに出席し、乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の重要性に耳を傾けていました。

社会貢献活動分野別の延べ時間比率



## 個人情報保護方針

### 個人情報の保護管理について

リコーリースでは、個人情報の漏洩、滅失、破棄破損等の防止のために、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護方針を定めて、法令、ガイドラインおよび当社の内部規則に従い、適切な安全管理策を施し、保有する個人情報の保護に努めています。

また、全従業員に対しても個人情報の適切な取り扱い等についての教育を行ない、その保護に万全を期するよう努め、毎年、ISMS(情報セキュリティ管理システム)と一体になった個人情報保護の内部監査を実施しています。

#### 「個人情報保護に関するお問い合わせ先」

CSR推進室(受付時間:平日9:00~17:25)  
電話番号:(03)5550-6353  
Eメール:info@rle.ricoh.co.jp

### 個人情報保護方針

リコーリース株式会社は、金融サービス事業者としての社会的責任の重さと個人情報保護の重要性を強く認識し、全社にコンプライアンス・プログラムを導入いたします。

ここに当社は以下のとおり方針を定め、お客様をはじめ従業員を含む業務にかかわるすべての関係者の個人情報保護に万全な取組みをいたします。

1. 当社は、個人情報を適法かつ適切な方法により収集します。
2. 当社は、個人情報の利用目的を明確に定め、その目的に必要な範囲内で個人情報を取扱います。
3. 当社は、個人情報を適切かつ合理的に管理し、不正なアクセスまたは紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するために必要な施策を実施します。
4. 当社は、個人情報に関する法令およびその他の規範を守ります。
5. 当社は、個人情報の保護および取扱いに関する運用状況を定期的に監査・見直しをおこない、コンプライアンス・プログラムの継続的な改善に取り組めます。

2004年5月  
リコーリース株式会社  
代表取締役社長  
井上雄二

## ISMS、プライバシーマーク

### ISMS認証取得と「プライバシーマーク」取得のための活動を一体化

リコーリースの情報管理における最大の特長は、ISMSの認証取得と合わせて、個人情報の取り扱いに関する「プライバシーマーク制度」=財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)認定=の取得を目指し、一体化した活動を組み立てたことにあります。

プライバシーマークは個人情報保護のための仕組みであり、ISMSの目指すところと重なる部分が多く、しっかりしたシステムであれば、同時に取得が可能と判断したためです。

その結果、「プライバシーマーク」付与認定審査に、2004年8月にリース業界で初めて合格。これによって、リコーリースの個人情報取り扱いに関する仕組みが確実なものであり、個人情報保護体制が整っていることが客観的に認められ、評価されました。

プライバシーマークについては、初取得から2年後の2006年6月に、認定の更新審査にもパスしています。



健診時、全員乳がん検診へ

社員向けには、健康診断の際、必ず乳がん検診を受けるよう呼びかけています。リコー三愛健康保険組合では、乳がん検診を費用全額組合負担で受けられるようになっていますが、これまで受診率はあまり高くありませんでした。それは、乳がん検診だけ別の医療機関に行く必要があるなど、手続きが煩雑だったこともあります。リコーリースでは、総務部で健診を担当している女性社員がピンクリボンメンバーに加わり、健診の際の手続きを間違いなく履行し、女性社員全員が乳がん検診を受けられるよう、働きかけています。

[ 緑化活動 ]

株主優待と連携し「緑の募金」へ寄付

リコーリースは、2004年から社会貢献型株主優待制度を開始しました。これは、株主優待としてグループ企業であるコカ・コーラウエストジャパンの発行するギフト券（500mlペットボトル4本分）2枚を、一単位以上の株主全員に半期ごとにプレゼントし、株主によるその券の使用金額の20%に会社が上乗せして、国土緑化推進機構「緑の募金」に年一回寄付するというものです。株主が早くギフト券をお使いになることによって、寄付金額も上昇するので、株主と会社が力を合わせて行なう社会貢献といえます。これまで2005年と2006年の2回寄付しています。

富士山緑化活動に参加

この寄付とさらに連動させて、リコーリースでは、寄付先の国土緑化推進機構や林野弘済会などが造成事業を進めている「富士山緑の募金の森」の緑化活動にも2005年から参加し、社員が汗を流しています。

富士山緑の募金の森は、1996年の台風で壊滅した富士山一合目の針葉樹林の跡を整備し、森林再生の事業が行なわれ

ている地区。今度は森が全滅することが無いよう、植物学者が針葉樹と広葉樹を組合せた森を設計し、それによって木が植えられています。2004年までに苗木が植えられ、現在はその苗木が無事成長できるよう、夏場にその周囲の下草を刈り取らなければならない時期。苗木が1m以上に伸びて、下草の上に顔を出すころまで7年ほど続ける必要があるそうです。この森林再生は80年計画で進められているため、下草刈りの7年間は、永い目で見れば、初期のほんの短期間のこと。未来の日本人への大きな贈り物になります。

リコーリースでは、2005年6月にこの緑化活動を始めました。最初は参加者わずか3人でした。他社へも参加を呼びかけ、会社として本格的に緑化活動を始めたその年の9月には39人、翌2006年6月は73人、同年9月には92人と、参加人数は大きく伸びています。リコーリースからはこれまで、横浜事業所の社員が中心になって参加しています。リコーリースが主催している行事ですが、リコーグループ内各社はもちろん、グループ外の他企業にも広く参加を呼びかけているので、多くの皆さんにご参加頂いています。緑の森は日本人全体の宝です。一社だけの活動ではなく、多くの人々の手を加えることで、未来の日本への贈り物は、ますます豊かになっていくことでしょう。

札幌支社は苫小牧で植林

札幌支社では、2006年6月に北海道苫小牧市支笏湖近くの国有林地帯で、植林活動を行ないました。ここは2004年の台風で風倒木被害にあった地域で、森林再生計画が行なわれているところ。風倒木被害は極めて広大で、胆振東部森林管理署管内分だけで5,600haもあります。

北海道のリコーグループ各社はこの中の14区画4,400m<sup>2</sup>を担当し、5年間の期限付きで緑化活動を行なっています。今回は、リコーリースなど3社40人が担当区画の半分にアカエゾマツ、ミヤマハンノキ、ハルニレなど7種類の苗木を200本植えました。



ピンクリボン・シンポジウムで、活動紹介をするリコーリースピンクリボンチームメンバー



ピンクリボン・シンポジウム聴講のため着席した井上社長（左）をはじめとするリコーリースの役員



富士山緑化活動 リコーリース主催の富士山緑化活動に参加した12社92人の皆さん（2006年9月）

[ AED設置で47人が救命技能認定 ]

リコーリースでは、全国8カ所の事業所に自動体外式除細動器（AED）を設置し、心臓疾患によって心室細動の状態になった人の救命に役立てようとしています。

これにあわせ、本社と福岡事業所で社員に対する普通救命講習が行なわれ、2006年2月から9月までに47人の社員が救命技能を認定されました。

まず本社では、2006年2月14日に東京消防庁京橋消防署から講師を招き、「普通救命講習」を29人が受講。路上などで倒れている人を発見した場合の措置の方法として、呼吸の確認、気道の確保、消防への通報の依頼、人工呼吸、心臓マッサージ、AED操作などの具体的な技術・技法を学びました。福岡でも、同2月と9月に行なわれた福岡市西区の村上華林堂病院での講習会に、合わせて18人が参加。福岡事業所所属社員の6割が救命技能を認定されました。残り4割の社員も、2007年3月までに必ず受講し認定を受ける計画です。

[ 職場献血会に101人 ]

本社と大阪事業所は、毎年定期的に職場献血会を行なっています。大阪は2005年11月22日に実施し、28名が献血を申し出て、20名から6,600mlが採血されました。本社は2006年2月14日に実施し、73名が申し出て、49名から17,800mlが採血されました。

本社では所在しているビル内他社にも参加を呼びかけ、5社・団体からもご参加いただきました。

しかしながら、実際に献血していただけた方の率は、申し出られた方の67%で、昨年75%に比べ大きく減少しています。これは、前年に比べ、英国滞在歴に関する採血基準が強化されたことなどが響いているものと見られています。本社・大阪事業所ともに寒い季節の献血ですが、日本赤十字社によると冬場は献血が少ないので、リコーリースの職場献血会は、大変有り難い存在とのことでした。



AED救命講習（本社）



職場献血会（大阪）

[ ハンガー・フリー・ワールドへ支援 ]

【書き損じはがき回収】

開発途上国の生活基盤を強化するために支援を続けているNPO法人ハンガー・フリー・ワールドに、リコーリースは2002年から書き損じはがきの回収などでお手伝いを続けています。2006年も1月から3月まで、年賀はがきの使われた後のタイミングで書き損じはがきや、ディズニーのキャラクターグッズなどを回収しました。その結果、全国の361名（社員個人と部門）から、2130点が寄せられ、8万2,634円に換金されました。

【民芸品、カレー販売会】

また、6月には、本社で支援先国の民芸品とBangladeshのカレーの販売会が行なわれました。カレーはBangladeshのコックさんとハンガー・フリー・ワールド職員の方の手によるもので、本格的な味。当日参加した社員は珍しい民芸品の数々やBangladeshのカレーの味を楽しんでいました。当日の売上は、民芸品が44点で1万9,400円、カレーが55杯で3万3,000円でした。

こうして集められた資金は、現地の生活改善のためにつかわれます。使途の一例として、Bangladeshの井戸水浄化装置の設置があります。Bangladeshでは、地質的な理由で井戸水にヒ素が混入しているところがあり、健康被害が出ています。これを防ぐために、ヒ素のろ過装置を設置し、きれいな水を飲むようにする必要があります。

[ 古本集めて海外に学校を ]

事業所単位でも、独自の活動として国際協力が行なわれています。横浜事業所と広島事業所では、開発途上国の子どもたちへの支援のため、社員や取引先から寄せられた古本を集め、ブックマジックへ送っています。ブックマジックは、送



手前の台には、グアバの葉を刻んだものとガラス容器が2本置かれています。この地域のヒ素が含まれた井戸水（左の容器）にグアバの葉を入れると水が真っ黒にごりますが、ヒ素をろ過した水（右の容器）にグアバの葉を入れても透明のまま変化しません。地元の資源を活用した簡易調査方法です。後方は、ハンガー・フリー・ワールドによって作られた井戸水のヒ素ろ過装置。（写真提供=ハンガー・フリー・ワールド）

## 会社概要 (2006年3月31日現在)

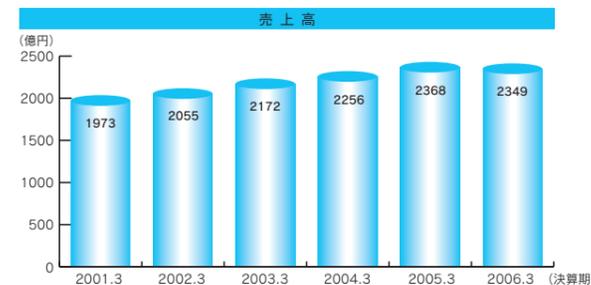
商号 リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)  
 本社所在地 〒104-8134 東京都中央区銀座七丁目16番3号  
 TEL : 03-5550-6300  
 資本金 7,896,868,687円  
 上場市場 東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8566)  
 従業員 795名 (連結)  
 設立 1976年 (昭和51年) 12月  
 事業内容 金融サービス業  
 (リース、割賦、クレジット、ビジネスローン、保険、ファクタリング等)  
 財務局ナンバー 関東財務局長(8)第00286号

取扱高 (年間)	2771億円
リース	2431億円
割賦	141億円
レンタル	87億円
ソリューションファイナンス他	111億円
取引先数	40万社
総資産	6395億円
株主資本	717億円
株主資本比率	11.2%
総資産当期純利益率 (ROA)	1.30% (中長期目標1.3%)
格付	JCR AA- スタンダード&プアーズ A+

### これまでの環境活動

- 2001年7月 全社環境目的目標を制定し、EMSの活動を本格的にスタート。  
(コピープリント用紙の削減、廃棄物の削減、省エネルギー、ガソリンの削減、満了リサイクルの推進、P P Cは再生紙を購入)  
EMS関連文書をすべて電子管理とし、ペーパーレス化した。
- 2001年8月 環境事業団 (当時) の地球環境基金への募金協力を全社に呼びかけ。
- 2001年9月 「地球環境基金」へ、社員と会社からの合計70万円余を寄付。
- 2001年10月 地域貢献活動の推進を目標に取り入れる。  
本社をはじめ各サイトにおいて近隣清掃活動を実施。(以降継続実施)
- 2001年10-11月 ISO14001登録審査。
- 2001年11月30日 ISO14001認証登録 (※)
- 2003年7月 超-低排出ガス車の導入推進を環境目的・目標に登録。
- 2004年11月 ISO14001更新登録  
大阪本町事業所、浦和事業所が、ISO14001登録審査。  
同月 大阪本町事業所、浦和事業所が、ISO14001認証登録。
- 2004年11月 環境社会報告書発刊
- 2005年5月 株主優待制度と関連させた寄付金を (社) 国土緑化推進機構「緑の募金」に寄付。
- 2005年7月 満了機のリサイクル推進、低排出ガス認定車導入推進について対象車種ごとの目標を設定。
- 2005年12月 環境経営を進めるためのトリプルE委員会を設置

(※) ISO14001認証登録  
 リコーリースは、環境経営をめざし、積極的に環境マネジメントシステムの構築を推進してきました。2001年11月に本社及び14事業所が、2002年11月には子会社2社リクレス債権回収株式会社及び東京ビジネスレント株式会社を含め、グループ全体でISO14001の認証を取得しています。



られた本のうち、換金できるものをブックオフが買い取り、店舗で販売します。そのときの買い取り金額が、NPO法人JENが進めている海外での学校建設や教材調達などの活動資金として寄付されるという仕組みです。リコーリースの横浜事業所と広島事業所では、これらの支援に力を合わせています。

### 【途上国の女性支援に使用済みカード】

広島事業所と福岡事業所では、使用済みプリペイドカードを集め、開発途上国での安全な母性と家族計画への取り組みなど、女性向けを中心とした支援活動に協力しています。

広島事業所では、社員が1年間かけて使用済みカードを264枚集め、財団法人ジョイセフ (=JOICFP、家族計画国際協力財団、本部東京) へ寄付しました。福岡支社でも、1年かけて集めた使用済みプリペイドカード265枚を、地元のラジオ局エフエム福岡へ寄付しました。同局では15年前から朝の番組の中でジョイセフへカードを贈ろうと呼びかけており、これまでに約240万枚をリスナーから預かり、寄付しています。

集まったカードはマニアに売って換金されますが、わずかにカード4枚 (8円相当) で「出産キット」が買えます。開発途上国では貧困のため、医療機関で出産できないお母さんが多く、出産の際道に落ちている石やガラスの破片でへその緒を切り、感染症で亡くなる母子も多いとのこと。こうした事態を救うために、出産キットには、カミソリの刃や小型まな板、へその緒を縛るヒモなどが入っています。

### 【点字入り名刺で営業活動】

東京支社では、営業活動に当る営業担当者は点字入りの名刺を活用しています。これは、視覚障害者への理解を深めるきっかけにすることはもちろん、点字を打った名刺で自己紹介することによって、社会貢献活動への会社の姿勢を示すことや、ビジネスの場での話題のきっかけ作りにもしようとい

うものです。普通の名刺に自分で点字を打込んで作ります。点字の道具は自費で購入しました。2005年6月から続いているもので、きょうも点字入り名刺を持って、それぞれの営業現場へ向かいます。

### 【地域で清掃活動】

リコーリースの各事業所では、地域の清掃活動が盛んです。

札幌=毎年夏に札幌市内藻岩山の清掃登山を実施。リコーグループ各社との共同活動ですが、リコーリースの社員が提案し、定着しています。

仙台=2005年度は広瀬川河川敷の清掃を夏に1回行ないました。

大宮=毎月1回、さいたま市大宮地区の事業所周辺を清掃しています。

本社=毎月1回、銀座の本社近くの公園や道路を清掃しつづけて5年になります。各部門から有志が参加しています。

大阪=春秋の年2回、堂島の事業所周辺を1時間近くかけて大掛かりな清掃活動を行なっています。

大阪本町=年4回、事業所近くの韮公園を全員で清掃しています。

神戸=年4回、事業所周辺の清掃活動を行なっています。

福岡=年1回、日本海に面した九州各県の大掛かりな清掃活動「ラブアースクリーンアップ」の一環で、福岡市の海岸を清掃しています。



ハンガー・フリー・ワールド 支援先国の民芸品販売会 (本社)



JOICFPへの使用済みカードをFM福岡 (右端の方) に寄託するリコーリース社員



自作の点字名刺を持つ東京支社営業担当者



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

### 「チーム・マイナス6%」活動に参加

深刻な問題となっている地球温暖化。この解決のために世界が協力して作った京都議定書が2005年2月16日に発効しました。世界的に約束した日本の目標は、温室効果ガス排出量を1990年実施値から6%の削減。これを実現するための国民的プロジェクト、それが「チーム・マイナス6%」です。

リコーリースは、「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同し、プロジェクトへの参加を申請。審査の結果、「チーム・マイナス6%」活動への参加およびロゴマークの使用を認可されています。